

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	●【評価対象外】財産管理共通事務			
予算科目	2 款 1 項 6 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	財務課	電話番号(内線):	588
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	武智 博
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	地方自治法第263条の2			
事業の目的	建物総合損害共済事業は、全国各市の財産の災害による損害を相互救済することを目的とする。市民総合賠償補償保険加入は、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負った場合の損害を総合的に填補してもらうことを目的とする。			
事業の内容	市有財産について、社団法人全国市有物件共済会に対する委託及び災害発生時の共済金請求。全国市長会市民総合賠償補償保険への加入及び事故発生時の保険金請求。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	全国市長会市民総合賠償補償保険の内容は充実しているものと考えている。ただし、市有財産の建物総合損害共済については、大型建築工事に伴う新規加入や契約内容変更等の漏れがないよう課内及び所管課と連絡を密にする。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	4,438	4,639	4,629	4,629
	人件費	813	795	715	795
	合計	0	5,434	5,344	5,424
人件費 内訳	人工数	0.10	0.10	0.09	0.10
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	813	795	715	795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,251	5,434	5,344	5,424

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
建物総合災害共済分担金	千円	3901	4095	4095	4095
市民総合賠償補償保険料	千円	537	544	534	534

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	4,700	4,800	5,000	5,000	5,200	24,700